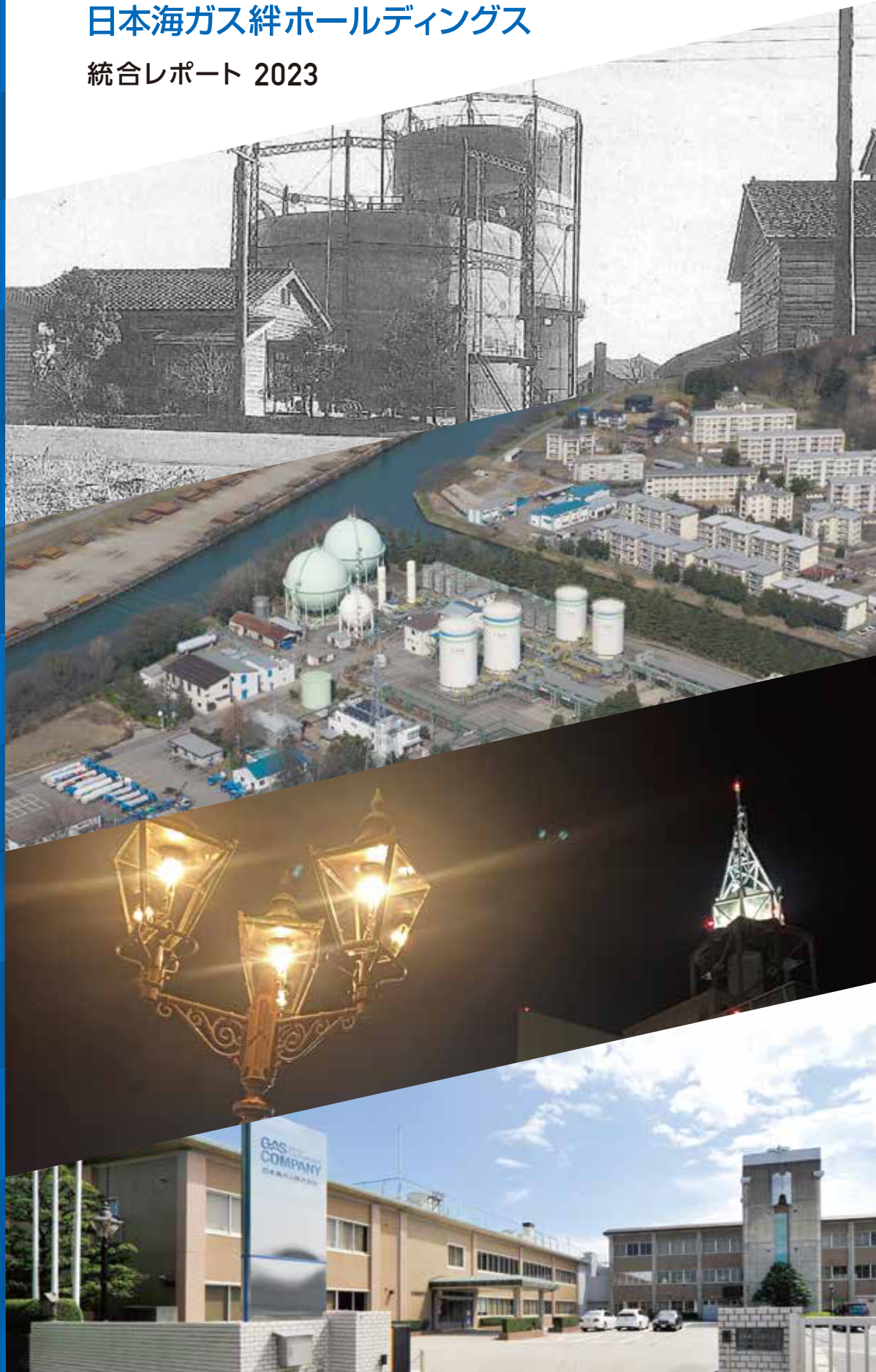


GAS Energy
Communication
COMPANY

日本海ガス絆ホールディングス

統合レポート 2023



Contents

01 グループ経営理念

日本海ガス絆HDGを知る

- 02 日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み
- 04 トップメッセージ
- 06 日本海ガス絆ホールディングスグループ2022中期経営計画

ESG

- 08 ESG
- 09 環境
- 15 社会
- 20 企業統治

日本海ガス絆HDGの事業報告

- 22 ガス事業
- 32 インフラ整備事業
- 34 総合エネルギー事業
- 36 トータルライフ事業
- 38 お客さま満足(CS)向上への取り組み
- 40 新たな領域への挑戦

コーポレートデータ

- 42 財務データ
- 44 会社概要(2022年12月末現在)

グループ経営理念

快適で豊かなくらしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する
総合エネルギーグループを目指す

NEXT Vision

■ [NEXT Vision] の実現

2022中期経営計画

■ [NEXT Vision] をふまえた
中期経営計画の策定

2019中期経営計画

- 中計目標の必達
- 新たな事業領域への進出
- [NEXT Vision] を次の中計へと発展させるための準備

NEXT Visionは 2030年の日本海ガス絆ホールディングスグループの方向性を示すものとして策定しました。
2022中期経営計画はNEXT Visionを達成するための具体的な計画となります。

日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

		2000 平成12年	2010 平成22年	2020 令和2年
日本海ガス絆ホールディングス株式会社				2018 創立
	GAS Energy Communication COMPANY 日本海ガス	1942 創立	2000 北陸地区 共同熱量 変更事業開始 2007 天然ガス 転換完了	2012 創立70周年 国際石油開発帝石(株) (現、(株)INPEX) が 天然ガスパイプライン (富山ライン) 起工 2016 富山ライン よりガス受 入開始 2021 (株)INPEXとカー ボンニュートラ ル都市ガス売買 契約締結 2022 創立80周年
	SAPL 株式会社サプラ	1989 (株)サプラ 日本海ガス 創立 1991 中央設備管理(株)と (株)サプラ日本海ガ スが合併し、(株)サ プラ設立	2004 日本海ガスの出 資比率が100% となり完全子会 社となる	2018 エネマネ 事業者 に 認定 2020 創立50周年
	Mettogas モット日本海ガス	1989 (株)ガスメッ ク創立		2011 (株)モット日本海 ガスを設立 2015 ユナイテッド・リース (株)を吸収 2016 「ハウジング事業部」 設置 2021 創立10周年 ハウジング事業部を 「TOSUMO建築事 業部」へ一新
	TASA WAYS 株式会社テルサウェイズ	1991 (株)テルサ運輸 創立(日本海 ガス岩瀬工場 内) 1995 大沢野LPガス センター竣工	2002 社名を「テル サウェイズ」 に 2004 LNG輸送 スタート 2005 日本海ガスの 出 資 比 率 が 100%となり 完全子会社と なる	2019 日本海ガス絆ホー ルディングス(株)、(株) 高岡ガスサービス、 (株)丸八が配送管理 会社エネシップ(株)を 設立配送連携開始 2020 エネシップ(株)が配 送車・バルク車を導 入し配送連携開始 2021 創立30周年
	G 株式会社G・テック		2004 指定工事業者 5社による出資 により(株)G・テ ック創立	2014 日本海ガスグループ (のちの日本海ガ ス絆ホールディン グスグループ) の一員 となる 2020 (株)サプラとガス導 管事業吸収分割契 約締結 新社屋竣工
	NIHONKAI Lab. 株式会社日本海ラボ			2020 設立 HATCH (ハッチ) 開設
TOSUMO tosumo life style				2022 創立
	TOSUMO 建築設計			2023 創立

TOP MESSAGE トップメッセージ

持続的な 成長を続けるとともに 地域の課題解決に貢献

代表取締役社長

新田 洋太郎



統合レポートの発刊にあたり

平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）の事業運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、中核子会社日本海ガスの岩瀬工場にて 2001年に環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を認証取得して以来、持続可能な社会の実現に貢献するべく各種のCSR活動を推進してきました。近年では、自然災害が頻発・激甚化している状況に鑑み、より強靱でレジリエントなエネルギーインフラの構築と環境負荷低減活動の推進・強化が大きな課題となっています。

この「統合レポート」はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、当社グループ

の事業活動ならびに社会活動を統合的に掲載・報告させていただくものです。是非ご高覧をいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

カーボンニュートラル時代に向けて

2015年に国連サミットにおいて採択された国際目標「SDGs」は、近年国内においても急速に認知が広がり、各所で様々な取り組みがすすめられています。当社においては、2020年1月に富山市と締結した「SDGsの推進に関する包括連携協定」に基づき、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネルギーインフラの公共施設などへの面的展開などの施策において、行政と緊密に連携・協力を図り、

地域の持続的な発展を目指した事業活動を進めております。

SDGsの理念とは、経済の発展と社会の持続性を両立していくことにほかなりません。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまにエネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え率先して行動していく責務があると認識しております。こうした考えのもと、地域産業の振興に向けた取り組みとして、2020年に新会社の日本海ラボを設立し、地域の起業家支援・育成を手掛けております。起業家に飛躍のチャンスを提供する『北陸ビジネスプランコンテスト』の開催やその後の事業化支援を行い、地域の起業家と手を取り合いながら新しい価値の創造に挑戦しています。こうした取り組みを通して、当社グループとしてもこれまでの延長線上にない事業領域での取り組みを積極的に行い、持続的な成長を続けるとともに地域の課題解決に貢献していく所存です。

2022年10月には中核子会社の日本海ガスが創立80周年を迎えました。地域のステークホルダーの皆さまに対しましてこれまでの感謝を申し上げますとともに、100周年に向けて「日本海ガス絆ホールディングスグループ」があつてよかったと思っていただける企業グループになるべく、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。引き続きのご愛顧をどうぞよろしくお願い申し上げます。

SDGs の実現に向けて

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化の動きが加速する中、日本政府も2020年10月に「2050年カーボンニ

ュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。今後日本では、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に沿い、脱炭素への投資を成長の軸とする新たな経済への舵を切ることとなりました。

こうした中、当社グループは化石燃料を扱うプレーヤーとして、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも最も環境負荷の少ない天然ガスの供給・販売を事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスの普及促進と、お客さま先での省エネルギー提案を通して、脱炭素化を見据えた低炭素化の推進役としての役割を担うことができると考えております。

一方で、本格的な脱炭素時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、スピード感をもってエネルギー事業の構造転換を進めていく必要があります。地域における再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みの第一歩として、当社グループの日本海ガスにおいて2020年7月より「太陽光発電システム第三者所有モデル（PPA）」の事業を開始しました。今後はこれを起点とし、再生可能エネルギーを含む電力ビジネスへの取り組みを本格化していきます。また、水素などのエネルギーの高度利用に関する新たな技術の導入も視野に入れながら、脱炭素化時代においても地域に安定的にエネルギーを提供することができる企業グループとなるべく準備を進めていく所存です。

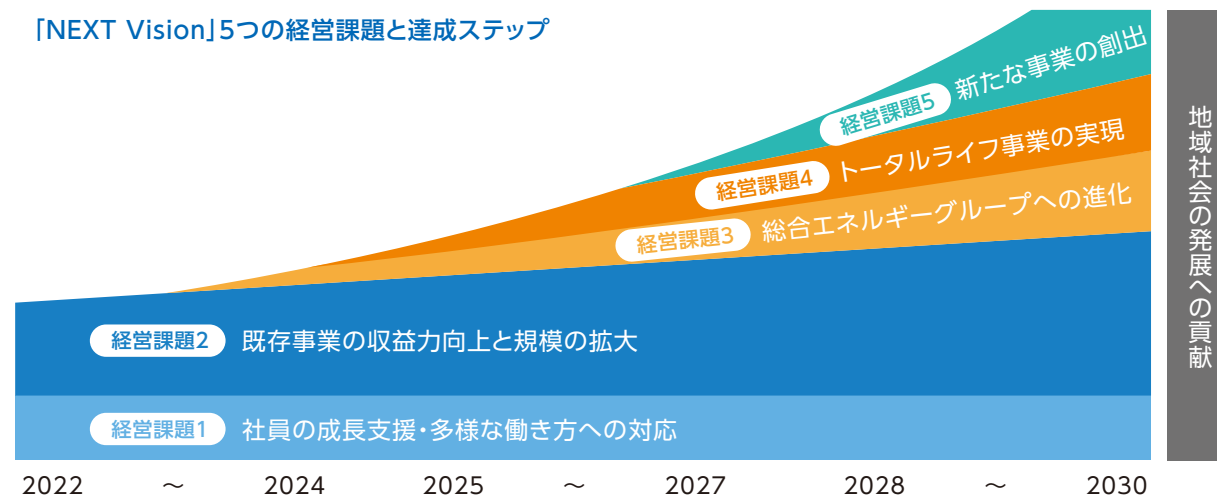
日本海ガス絆ホールディングスグループ

2022グループ中期経営計画

「2022グループ中期経営計画」は、2030年の当社グループの目指すべき姿を示した「NEXT Vision」の実現のために、2022～2024年の3ヵ年で達成すべき目標や経営ビジョンを基に策定しました。

「NEXT Vision」で設定した5つの経営課題に対して、グループ全体がグループ経営の視点を持ち、課題解決に向けて取り組んでいます。

「NEXT Vision」5つの経営課題と達成ステップ

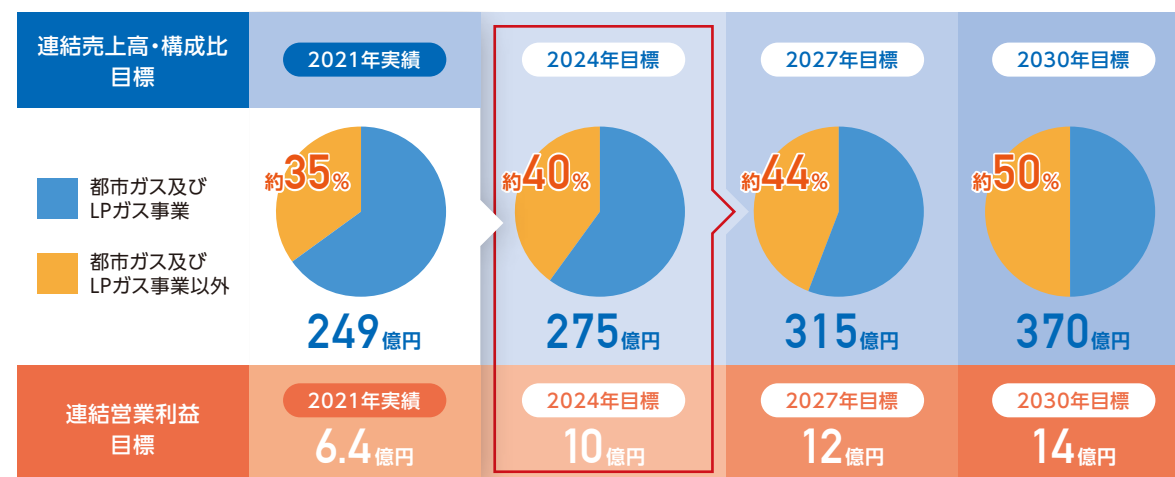


当社グループの数値目標

「2022グループ中期経営計画」策定に際し、グループ連結売上高、売上構成比、連結営業利益を数値目標として設定しました。ガスエネルギーの供給を中心とした既存事業においては、業務効率化や成長分野への集中的なリソースの投入によって規模の拡大と利益の最大化を目指します。

また、既存事業の効率化で得られたリソースは、成長が見込まれる既存事業だけでなく新規事業にも投入し、新たな収益の柱を構築していきます。

既存事業を成長させながら、新たな事業領域へ進出することによって2030年には、都市ガス及びLPガス事業以外の売上高をガス売上高と同水準まで拡大することを目指し、まずは2024年において、ガス以外の売上高の比率を40%にすることを目標としました。



※売上高構成比目標は2021年予算の原料価格想定にて算定

各経営課題の2024年達成ビジョンと中期経営計画での取り組み実績

経営課題1 社員の成長支援・多様な働き方への対応

▶ は掲載ページを示す

人材育成の文化が根付き、グループ会社間の人事交流も活発になり、グループとしての一体感が醸成される

取り組み

- テレワーク制度、フレックス制度の導入(絆HD(株)、日本海ガス(株)) P.19
- グループ内人事処遇統一に向けた取り組み(休日数増加) P.19
- 制服の廃止
- ベビーファースト宣言 P.19
- 男性社員の育休取得推進 P.19
- 働きやすい職場認定制度取得(株)テルサウエイズ P.31

経営課題2 既存事業の収益性向上と規模の拡大

数字とデータに基づく経営が実践され、効率的な事業運営により、既存事業の収益力と規模が拡大している

取り組み

- 経営ダッシュボードの公開
- デジタルインフラの強化
- LPガス配送連携(株)エネシップ運送事業)
- ガス料金改定の実施

経営課題3 総合エネルギーグループへの進化

電力小売事業やエネルギーサービス事業を早期に立ち上げ、総合エネルギーグループとしての基礎が確立している

取り組み

- 太陽光発電PPA導入の拡大 P.13
- So-Raファーム導入の拡大 P.28
- カーボンニュートラルLPガス受入・供給の開始 P.14
- EVスマート充電サービスの実証事業 P.14
- カーボンクレジットを活用したイベントのCO₂オフセット P.41

経営課題4 トータルライフ事業の実現

不動産事業を立上げ、既存事業のリソースも活かしてトータルライフ事業を展開している

取り組み

- (株)TOSUMOライフスタイル設立 P.37
- (株)TOSUMO建築設計設立 P.37

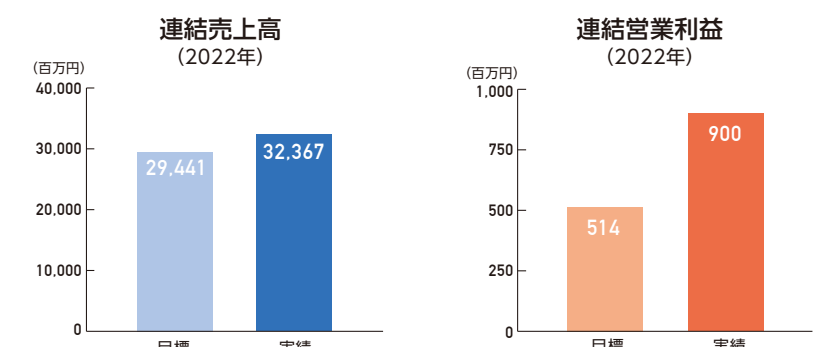
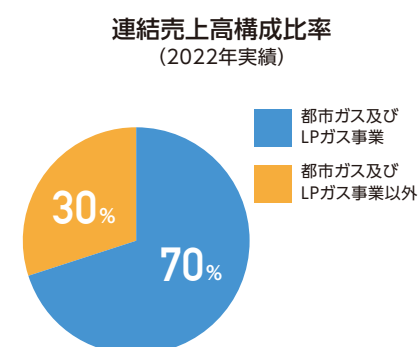
経営課題5 新たな事業の創出

効率的な事業運営により、グループのリソースを有効活用して、新たな事業領域に進出している

取り組み

- 北陸ビジネスプランコンテスト開催 P.40
- 富山県立大学DX教育研究センターコワーキングスペース運営受託 P.41

数値目標達成状況



※連結売上高、連結営業利益目標は2022年予算の原料価格想定にて算定



Environmental Social Governance ESG



環境 Environment

社会 Social

企業統治 Governance

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。

当社グループの活動一例

SDGsの目標

E 環境

- 事業活動における環境負荷の低減
- 事業活動に伴う産業廃棄物の抑制
- 事業活動に伴う CO₂排出量の削減
- ガスの高度利用と循環型経済の推進
- 低・脱炭素化に向けたカーボンニュートラルの推進



S 社会

- CS 向上の取り組み
- エネルギー環境教育の実施
- 食育の実施
- お客さまや地域とのコミュニケーション
- 女性が働きやすい職場づくり、活躍の推進
- ワークライフバランスの推進



G 企業統治

- コンプライアンスの推進
- コーポレートガバナンス体制の強化



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。当社グループでは、CSR活動基本方針に基づき事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

環境 Environment



環境理念と体制

1997年に環境基本理念および環境行動指針を策定し、グループ全社を挙げて環境保全活動を推進しています。2007年6月には環境行動指針を一部改訂し、より積極的な活動を展開しています。

環境基本理念

日本海ガス絆ホールディングスグループは、エネルギー・コミュニケーションを通じて、人・環境・技術の融和を実践し「人と環境にやさしく豊かな社会づくり」に貢献します。

環境行動指針

- 1 事業活動における環境負荷を低減します。
- 2 廃棄物を抑制し、リサイクル活動を推進します。
- 3 地域における環境保全活動を推進し、環境意識の高揚に努めます。

環境マネジメントシステムの運用

日本海ガス岩瀬工場と太閤山供給所は、2001年2月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。2022年2月に認証を更新しました。環境活動の質を継続的に向上させるため、その運用はPDCAサイクルに沿って全社的に推進しています。



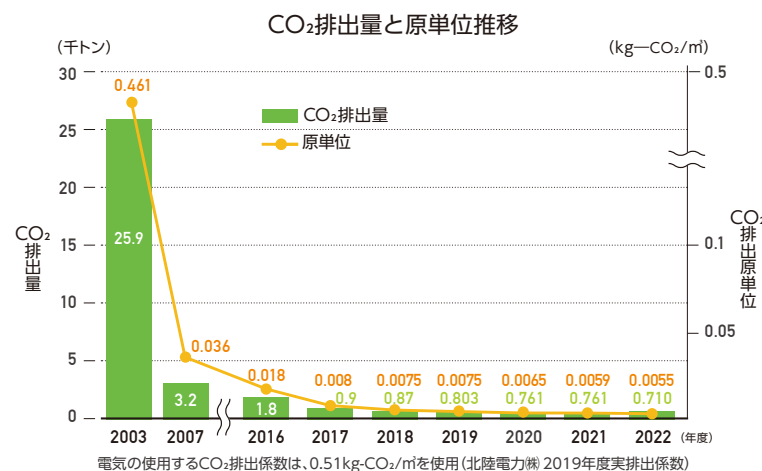
事業活動と環境負荷

2022年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

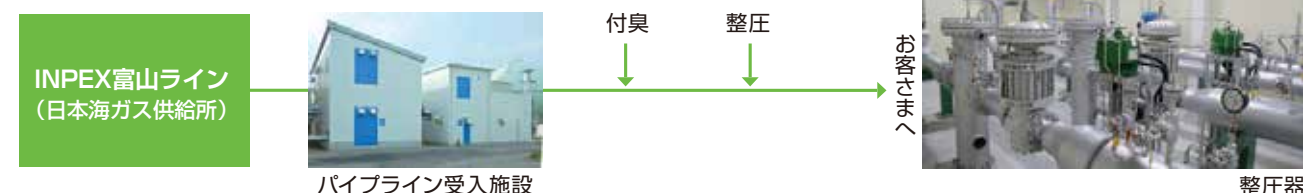


事業活動における環境負荷の低減

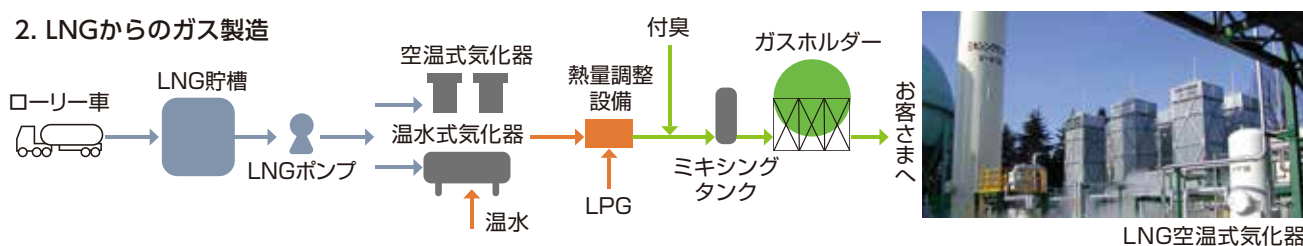
都市ガス製造・供給時のCO₂排出原単位の削減が2004年からLNG（液化天然ガス）への転換を実施したことにより、エネルギー使用量を大幅に削減しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO₂排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器と温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO₂の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。



1. INPEX富山ラインから受入



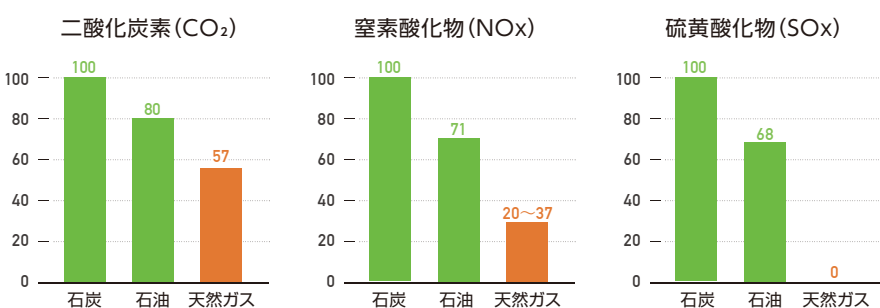
2. LNGからのガス製造



環境性

天然ガスは、メタン（CH₄）を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物（NO_x）の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SO_x）を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

化石燃料の燃焼生成物等発生量比較（石炭を100とした場合）



（出典：日本ガス協会『都市ガス事業の現況2022-2023』を基に作成）

廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

2022年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。

ポリエチレン管のリサイクル

耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2022年度は1.42tを搬出し、リサイクルしました。



ガスメーターの再使用

お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換します。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2022年度は、購入した都市ガスメーター7,651台のうち、再使用メーターは5,871台でした。



事業所におけるCO₂排出量

	2021	2022	対前年	増減率（%）
電力(kWh)	1,617,857	1,637,879	20,022	1.2
都市ガス(m ³)	314,533	312,763	-1,770	-0.6
LPガス(kg)	39,131	41,917	2,786	7.1
ガソリン(ℓ)	322,875	320,456	-2,419	-0.8
軽油(ℓ)	534,370	545,425	11,055	2.1
上下水道(m ³)	15,403	14,234	-1,169	-7.6

	2021	2022	対前年	増減率（%）
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3743.53	3749.71	6.18	0.2
CNガス利用による排出削減量(tCO ₂)	0	-611.98	-611.98	
実質CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3743.53	3137.73	-605.8	-16.2

地域における環境保全活動の推進

業務車両のCO₂排出量削減

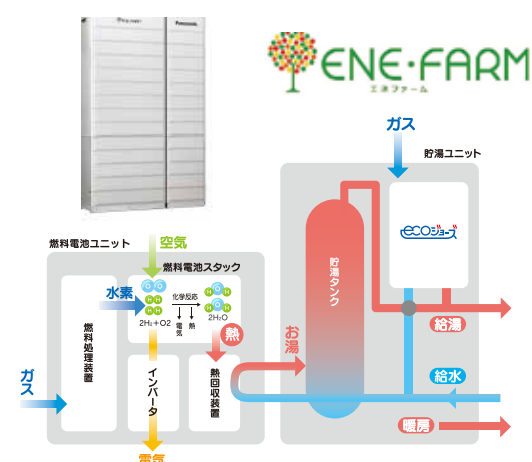
全業務車両にドライブレコーダーを搭載し、急ブレーキや急発進、速度超過に注意することにより、社員の安全運転に繋がっています。その結果、燃費が向上する事でCO₂排出量が削減でき、環境に優しい運転になります。

■ ガスの高度利用と循環型経済の推進

｜ ZEH※への貢献

エネファームは、都市ガスやLPガスの成分中に含まれる水素を取り出し、大気中の酸素と化学反応させることにより発電し、発電時の排熱を給湯や暖房に利用する家庭用コージェネレーションシステムです。また、エネファームはガスを燃焼することなく利用するため、CO₂の排出量が極めて少ないシステムです。

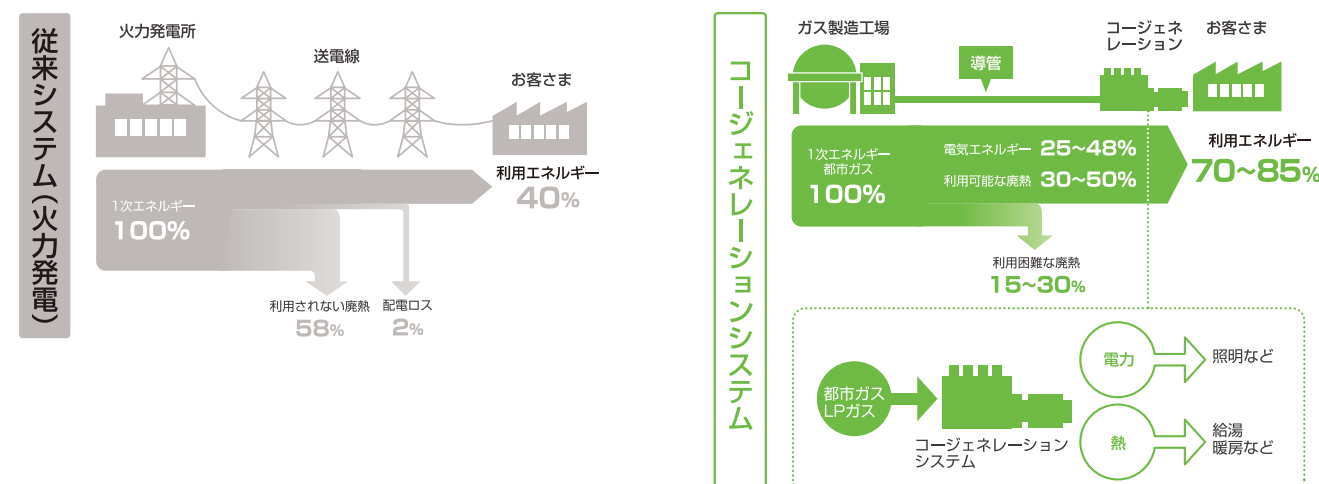
※「ZEH(ゼッチ)」とは、「Net Zero Energy House(ネットゼロエネルギーハウス)」の略称。高効率な設備システムと再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目標とした住宅のこと。



累計販売台数とお客さま先でのCO ₂ 抑制量		
	累計販売台数 (台)	お客さま先での CO ₂ 抑制量(t)
エネファーム	1,313	1,628
エコウィル	126	53
エコジョーズ	21,762	4,570
ハイブリッド給湯器	733	249
太陽光発電システム	51	60

｜ 自然災害に強く環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調などに無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献します。



｜ ショールームPregoを富山市災害時等協力事業所として登録 広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

県内民間事業者として初めて、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、太陽光発電設備11.7kWとリチウムイオン蓄電池ユニット11.2kWhの設置を進めていたショールームPregoの工事が2019年12月に完成、運用を開始しました。本事業では、太陽光発電設備で発電した電気を施設内ですべて自家消費し、平常時の電気購入量を減らし、年間5.41tのCO₂排出量を削減します。また、リチウムイオン蓄電池ユニットに太陽光発電による電気を蓄電し、夜間や停電時に使用することが可能です。

ショールームPregoでは、既に天然ガスエンジンコージェネレーションシステム※が設置されていますが、本事業により、災害時に周辺地域が長時間にわたり停電した場合も、より安定して電気を使用できるようになり、自治会等からの要請に応じて開所する一時避難場所として、富山市災害時など協力事業所にも登録されました。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム。



｜ 太陽光発電システム第三者所有モデル(PPAモデル)の運用

PPAモデルとはお客さまが敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行うPPA事業者である日本海ガスが発電システムを設置して、そこで発電された電力をお客さまへ供給する契約形態です。お客さまは、初期費用の負担なく再生可能エネルギー発電設備を導入することが可能となります。

2022年度は新たに3件運用開始し、これにより電力由来のCO₂排出量を計158t削減しました。また、停電対応型システムを導入した場合、停電時でも日照があれば非常用コンセントにて電気を使用することができ、緊急電源としてBCP対策強化に寄与します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動への対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社トンボ飲料様 太陽光発電システム

環境 Environment

■カーボンニュートラルLPガスの売買契約締結

ENEOSグローブ株式会社様とカーボンニュートラルLPガスの売買に関する契約を締結し、カーボンニュートラルLPガスの供給および受入を開始いたしました。

今回、ENEOSグローブ株式会社様が日本海ガスに供給するカーボンニュートラルLPガスは、その採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂を、米国の国際NGO団体が認証したカーボンクレジット*とオフセット(相殺)することにより、CO₂排出量を実質ゼロとするもので、北陸エリア(富山県・石川県・福井県)では初めての供給となります。

日本海ガスは、「快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」という当社グループ経営理念のもと、このカーボンニュートラルLPガスを購入し、日本海ガス関連施設で使用するLPガスをカーボンニュートラルLPガスに変更することで、年間約334トンのCO₂排出量削減に貢献いたします。併せて、業務用・工業用のお客さま向けにカーボンニュートラルLPガスの販売を開始し、更なるCO₂排出量の削減と脱炭素社会の実現及び地域の持続的な発展に貢献していきます。

※環境保全プロジェクトによる温室効果ガスの削減量・吸収量を定量化し、取引可能な形態(クレジット)にしたもの。

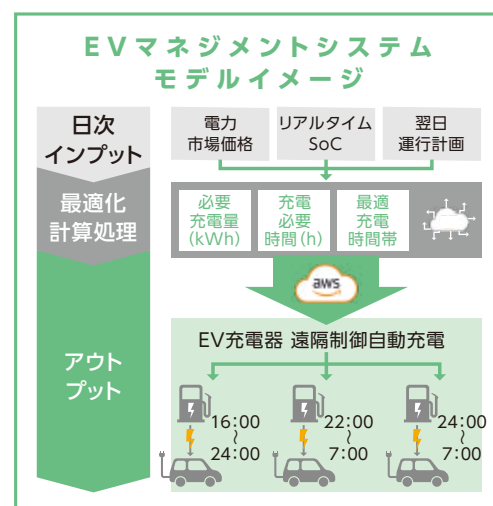
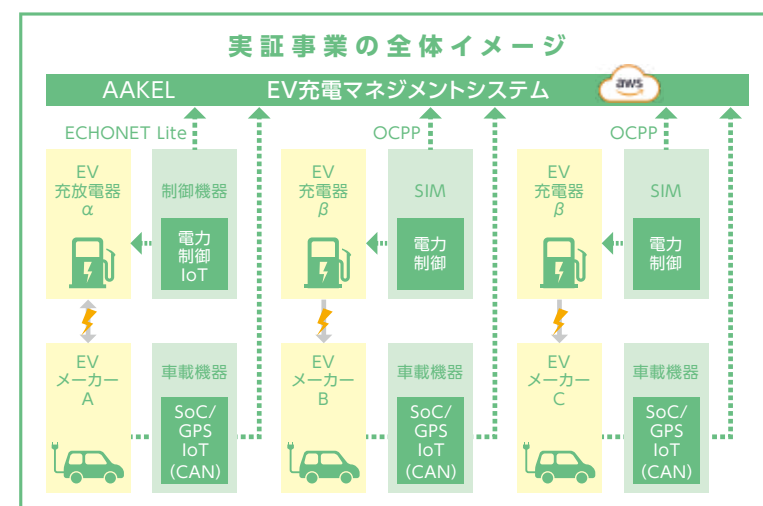


■EVスマート充電サービスの実証事業の開始

アークエルクテクノロジー株式会社様(以下「AAKEL」)と日本海ガスのEV社有車3台を活用し、EVスマート充電サービスの実証事業を共同で開始いたしました。

本事業では、遺伝的アルゴリズムを活用したEV充電マネジメントシステムを、技術的難易度が高いとされる複数社メーカーの異なる「EV車両・EV充電器・通信制御プロトコル」を組み合わせた遠隔制御自動充電を同時に運用し、電力市場価格、SoC*、翌日運航計画に応じて充電量をコントロールいたします。今後の普及加速が見込まれるEVへの充電を最適化し、再生可能エネルギーを最大活用するソリューションの構築を目指します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動の対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※SoC:「State Of Charge」の略で、充電率または充電状態を表す指標

社会 Social

行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆様のご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指していきます。

お客さま

■CS向上の取り組み

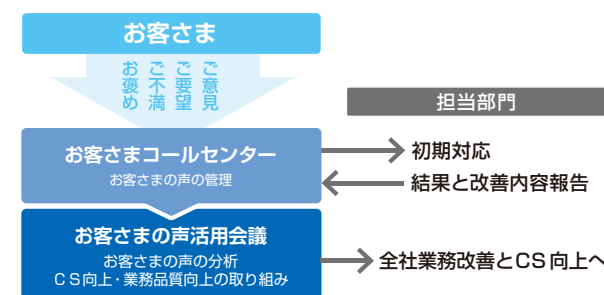
お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポイントメントの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

■お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。



■ホームページ・SNS

ホームページでは、さまざまな情報をお伝えするとともに、お客さまからの各種お申し込みの受付、お問い合わせやご意見も承っています。また、当社グループの各種SNSでは、当社グループでの出来事やイベント・お店紹介等コンテンツ毎に配信を行っています。

<https://hd.ngas.co.jp/sns/>



地域社会

エネルギー環境教育

■工場・供給所施設見学会

岩瀬工場および太閤山供給所では、事業所周辺の緑化や遮音により地域の環境保全に努めています。また、コロナ禍ということもあり、感染対策に留意しながら工場・供給所への見学会を実施し、天然ガスのクリーン性・環境保全活動を紹介しました。



■就業体験

大学生のインターンシップの受け入れを実施しました。大学生のインターンシップは、コロナ禍ということもあり、1day、3daysに加え、オンラインでの実施、オンラインとオフラインのハイブリッド型での実施と形態を多様化させることで、延べ117名の学生に参加していただきました。



■14歳の挑戦

中学校の生徒を職場体験「14歳の挑戦」として受け入れ、リビング営業部、都市ガス供給部、岩瀬工場で業務体験を実施しました。

現場に同行し、エネファーム定期メンテナンスや太閤山供給所のガスホルダー点検作業、ガス本支管入替現場の巡回を行いました。また、ポリエチレン管の融着作業体験を行い、融着作業では悪戦苦闘しながらも「ガス管がどのように施工されているか」実際に手を動かし学びました。



■寄付講座

富山新聞文化センター寄付講座「経営学の現場 地域企業の経営者から学ぶ」が開催され、新田社長が講師を務めました。

当社グループの事業概況や歴史、今後の事業環境と顕在化する課題、NEXT Visionの具体的な施策について説明し、学生の皆さまへ「いろいろな所に出ていろいろな人と出会い、経験して、自分自身の発展と成長の機会にしてほしい。」とエールを送りました。



■出張授業

「ものづくり学」を学んでいる富山工業高校2年生と、「環境デザイン特別講義」として富山国際大学の皆さまを対象に出張授業を開講しました。日本海ガスが扱うガスの種類と性質や事業概要、SDGsの取り組み、ガスがどのような用途で使われているか、商品・サービスの紹介やガスコージェネレーションシステムなどの導入事例を紹介しました。



食育

■料理教室

火を使った料理の楽しさや安全に料理することを体験し、食の楽しさ・大切さを知っていただく機会として、料理教室を開催しています。「ちゃんと火を使える子どもになってほしい」というコンセプトのもとでの子ども料理教室や親子料理教室を開催しています。



■寄贈型SDGs私募債発行

株式会社北陸銀行様を引受先とした「くほくぎん」寄贈型SDGs私募債として銀行保証付無担保私募債を発行しました。本私募債は、発行手数料の一部を株式会社北陸銀行様が株式会社富山サンダーバースベースボールクラブ様に寄付することでSDGs達成を支援するものです。引き続きSDGsの推進に努め、北陸地域の発展に貢献していきます。

社債の概要

- (1)発行日 2021年9月15日
- (2)発行額 100百万円
- (3)期間 5年
- (4)資金用途 長期経常運転資金
- (5)引受先 株式会社北陸銀行

株主さま・社員

株主さま

■情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月に開催している株主懇談会は、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただきます。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



社員

■人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

■高齢者雇用

62歳から65歳へ定年延長し、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

■人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

■ハラスメント防止人材育成・教育

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

■生産性向上の取り組み

2022年度は、健康経営のもと、『健康増進』『業務効率化』の2つを軸に取り組みました。

健康増進への取り組み

- ・からだにイイこと運動 ウォーキングで健康チャレンジの実施
- ・ストレスチェックの実施
- ・メンタルヘルス研修の実施
- ・管理栄養士が美味しさと栄養バランスを追求した『置き型社食サービスOffice irodorisoup』の導入

業務効率化への取り組み

- NKHアクション(N:日本海ガス・なくて K:絆・かえて H:ホールディングス・へらしてく)の実施
- ・回覧や申請の電子化
- ・メールの挨拶文等の簡素化
- ・チャットを利用することによる連絡の簡素化

全社員による無くせる業務の洗い出しと業務改善案の提示・実践を行い、会社全体として無駄な仕事を減らすことにより生産性の向上を図っています。

ハラスメント防止の企業方針

- 1 ハラスメントは、「しない」「させない」「許さない」「見過ごさない」の「4N運動」を推進します。
- 2 当事者の人権を尊重し、プライバシーを守り、素早い問題解決とハラスメント防止の措置を講じます。
- 3 加害者には、社則に則り厳罰に処し、再発防止を図ります。

■ベビーファースト宣言

日本海ガス絆ホールディングス株式会社は公益社団法人日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動の趣旨に賛同し参画しました。「ベビーファースト運動」とは、これからの日本を支える赤ちゃんを、命を懸けて産み育てるお母さん、お父さんを称える文化をつくるために、企業も個人もみんなで赤ちゃんを育てる優しい社会を目指す運動です。当社グループでは、社員と配偶者の出産時に赤ちゃんが生まれる最高の喜びをご夫婦で分かち合ってもらえるよう、特別休暇を付与しています。また、この特別休暇を社員に活用いただきたいという思いから、新田社長が「ベビー誕生の瞬間を社員にプレゼントします!」と宣言しました。赤ちゃんと妊産婦(夫)にとって優しい世の中にしていきたい。そのために、多くの企業や個人を巻き込んで事業を展開し、社会を変えていきたい。そのような思いから当社グループはこの運動の普及にも力を入れています。



■安全衛生の取り組み

- 社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどしています。また、歩くことへの啓蒙活動としてウォーキングオリンピックを実施し、身体を意識的に動かす仕掛けづくりを実施しています。
- アルコール検知器を全事業所に設置し前日飲酒した場合のチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。
- 7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

■育児・介護休暇

子育てを支援するため、2009年より育児休業の取得期間を「子供が1歳6カ月から2歳に達するまで」に延長しました。これにより最長約2年間にわたって休業取得が可能となりました。近年では、男性社員の育児休業取得も増えています。また、家族を短期間看護するための休暇制度を設けており利用者も増加しています。仕事と生活の調和を図り、社員全員がより働きがいのある職場環境となるよう努めています。

■ワークライフバランスの推進

週2回の「ノー残業デー」を設定し、定時退社を促すとともに、職場全体で年次有給休暇の取得促進に取り組むなど、グループ各社がワークライフバランスの充実に努めています。また、2022年よりテレワーク、フレックスタイム制度の導入を行い、より一層の働きやすい環境作りに努めています。

■次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間	2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間
目標	仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進と制度充実を図る
対策	・2020年1月～ ①育児休業、育児休業給付、育児休業中の社会保険料免除などの制度を個別に説明の上、男性社員への育児休業制度の周知と取得促進を図る。 ②配偶者の出産に伴う休暇(特別休暇2日)取得促進に向けて周知啓発を行い、子の出生時における男性社員の休暇取得の促進を図る。 ③両立支援の充実を図る為に、フレックスタイム制度の導入・実施を図る。

■コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

社員の行動基準

グループの社員として共有しなければならない価値観、倫理観、判断基準として2022年に「グループ企業行動指針」を策定しました。この行動指針の実践により、常に信頼され、選ばれ続ける企業であることを目指します。



教育・啓発活動

昨年に引き続き2022年9月にコンプライアンス教育の一環としてeラーニングを実施しました。今回のeラーニングは、ハラスメント行為防止規程の改定に合わせて講座を選定しました。社員の意識の啓発を図ることを目的に当社グループ7社563人が受講しました。各講座の学習のポイントは、以下のとおりです。

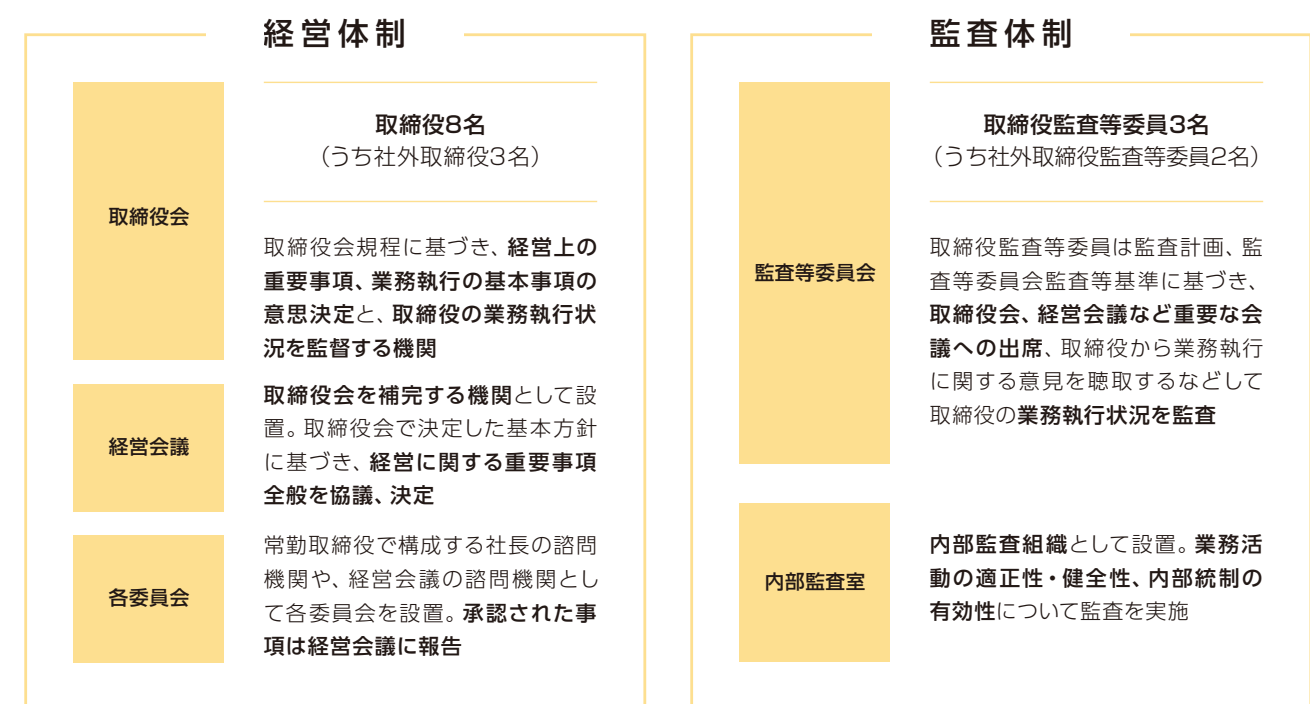
①ハラスメント概要 ・職場で起こりえるさまざまなハラスメントについての理解 ・どのような行為がハラスメントにあたるかを理解	②ケーススタディ ・パワーハラスメント ・セクシュアルハラスメント ・SOGIハラスメント ・テレワークハラスメント	③パワハラにならない指導と職場での適切なコミュニケーション ・職場で気をつけるべきこと・取るべき行動を具体的に学び、実践につなげる。
--	---	--

当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高め、業務に取り組んでいきます。

再発防止委員会の設置

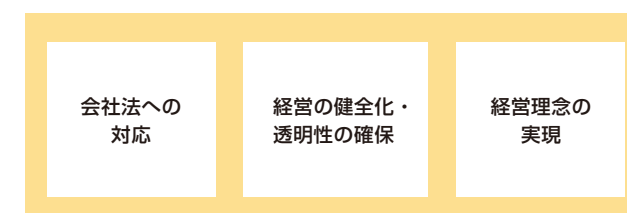
グループ各社に再発防止委員会を設置しています。不祥事、事故などが発生した場合には、グループ各社の再発防止委員会と内部監査室が連携しながら、その原因の究明および分析を行うとともに、再発防止を図っています。

■コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備

内部統制システム基本方針



内部監査

関係法令や規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況の確認を行っています。

情報保護体制の強化

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでおります。2021年度は当社グループにおいて取り扱われる情報資産を様々な脅威から保護し、情報漏えい等の事故リスクに対応するため、内部統制による情報セキュリティ対策について規程を改定し、当社グループ全体の情報セキュリティ推進体制の強化に取り組んでいます。また、情報セキュリティ関連の規程改定に合わせて個人情報保護規程の改定も行い、個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に努めています。

情報セキュリティ委員会

ネットワーク監視、パソコン・電磁記録媒体等の情報機器の利用、機密情報の取り扱い等の当社グループ全体での情報セキュリティ管理の強化とリスク対策の実施を推進します。

23

地域の産業と生活基盤を支える 分散型エネルギーシステムの普及

ガスはお客さまの暮らす地域の産業、そして生活を支える重要なエネルギーインフラの1つです。昨今頻発している自然災害に備え、エネルギーのベストミックスを推進することで、リスク分散を図ることができます。コージェネレーションシステムは、都市ガスやLPガスで電気と熱を同時に供給するシステムです。発電した電気と排熱の両方を無駄なく利用することにより、省エネルギー、CO₂削減に大きく寄与します。また、停電時でも起動できるブラックアウト対応仕様の機種も登場しています。

GHPはガスエンジンとヒートポンプによって冷暖房を行う空調システムです。ガスエンジン排熱を有効利用した省エネ、電力ピークカットを達成します。教育現場への導入も進み、快適な学習環境の提供を通じて、高度な教育の提供にも貢献しています。当社グループではお客さまのニーズにマッチしたコージェネレーションシステム、ガス空調システムを提案し、レジリエンスと低・脱炭素の両立を推進しています。

介護老人保健施設みどり苑 様

北陸3県の老人保健施設初の停電対応型コージェネレーションの導入

施設を運営されている五省会様はガスコージェネレーションシステムならびに都市ガス焚き温水ボイラーを導入し、「災害時における施設機能の維持と入居者の生活環境の向上」と「平常時のCO₂排出抑制」を同時に実現しました。従来より富山市と「災害時に置ける福祉避難所の設置運営に関する協定書」を締結されており、停電セキュリティを飛躍的に向上させることによって福祉避難所としての機能をより一層拡充されました。



稼働開始日 2021年12月

設備概要

- ガスエンジン発電機：35kW
- 吸収式冷温水発生器：80RT×2台
- GHP：65HP



富山市公設地方卸売市場 様



稼働開始日 2023年3月

エネルギーの有効利用と 非常災害時の物流拠点としての 役割を担うため

富山市の「富山市公設地方卸売市場再整備事業」に参画しました。災害時の安定的なエネルギーの確保に寄与する電源自立型GHP、環境性・省エネ性に貢献するハイブリッド空調スマートマルチが導入されました。

耐震性に優れた都市ガス導管で防災性を強化し、卸売市場の物流を支えています。

APAホテル富山駅前 様



稼働開始日 2023年3月

宿泊業における脱炭素化のモデルとして

アパグループ様への脱炭素施策として、1997年4月から営業されている「アパホテル富山駅前」様にA重油→都市ガスへの燃料転換とともにガスコージェネレーションシステム・GHPチャラー・都市ガス焚き温水ボイラーをご採用頂きました。環境省令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（通称：SHIFT補助金）を活用し、設備更新+運用改善で508t-CO₂/年の削減量（事業所全体で30.8%の削減率）を目標に掲げ、温室効果ガス削減に寄与しています。

コージェネレーションシステム普及状況

都市ガス

設置先需要家	能力：kW	稼働開始
とよた保育園	10kW	2016年 7月
富山市立豊田公民館	5kW	2017年10月
(株)大塚製薬工場	900kW	2020年 2月
パレブラン高志会館	5kW	2021年 2月
中央薬品(株)	5kW	2021年 4月
APAホテル富山	25kW	2021年12月
介護老人福祉施設 みどり苑	35kW	2021年12月
南富山中川病院	70kW	2022年 1月
太閤の杜	5kW	2022年12月
高重記念クリニック	5kW	2022年12月
APAホテル富山駅前	25kW	2023年 2月
APAヴィラホテル富山駅前	5kW	2023年 2月

停電対応型GHP

都市ガス

設置先需要家	能力：HP	稼働開始
とよた保育園	20HP	2016年 7月
(株)廣貫堂 呉羽工場	20HP	2021年 2月
高重記念クリニック	40HP	2022年12月
富山市公設地方卸売市場	20HP	2023年 3月

災害時に強いエネルギー

災害時においてLPガスは供給回復が非常に早いエネルギーです。国はエネルギー基本計画の中で、災害時エネルギー供給の『最後の砦』として位置づけています。

今回採用していただいた災害用バルクは、ガスメーターやガス漏れ警報器が一体化され、業務用コンロや炊飯器、給湯器、暖房器、発電機などを組み合わせる

ことによって、災害時にエネルギー供給が途絶した場合でも、備蓄したLPガスを使いライフライン機能を維持することができます。また地域防災活動として、防災訓練など地域活動にも貢献しています。現在は国からの補助金もあり、設備負担の軽減を図ることができます。

イオンモール白山 様

大型ショッピングモールを地域の防災拠点に

北陸エリア最大級の店舗が集結するイオンモール白山様にLPガス災害対応型バルクと停電時でも稼働できるガス空調(冷房・暖房運転)ならびに非常用発電機を導入しました。災害時には避難者、帰宅困難者、従業員の1,100人を収容する大規模な避難拠点として、空調及び炊き出し、電源の確保等に使用し、避難所としての機能を果たします。また当施設は白山市との「地域貢献連携協定」を締結され、地域の防災拠点として、さらには復興の拠点としての役割を担っています。

稼働開始日

2021年7月

設備概要

【導入設備】

- GHP室外機×16台 総馬力数 400HP(ダイキン製)
- 非常用ガス発電機×1台 発電量 54kW(デンヨー製)
- 小型ガス発電機×3台 定格出力 1.5kVA(ホンダ製)
- 投光機：バルーン投光機×3台(矢崎総業)

【供給設備】

- LPガス災害対応型バルク 2.9t×3基、298kg×1基



APAホテル金沢西 様

プライバシーが確保された避難所施設として

北陸自動車道金沢西インターチェンジに近く、ビジネスや観光、合宿などに利便の良いホテルに、LPガス災害対応型バルクとGHPならびに非常用発電機を導入しました。非常用発電機でGHPの電源を確保して空調を稼働します。当ホテルは「かなざわ災害時等協力事業所」に登録され、災害時には客室の一部を開放して避難所施設として協力されます。ホテルという特性を生かし、個別にスペースを必要とする避難者へ提供することができ、プライバシーを確保した拠点としての役割を果たすことができます。



稼働開始日

2022年11月

設備概要

【導入設備】

- GHPチラー室外機×5台 総馬力数 125HP(パナソニック製)
- 非常用ガス発電機×1台 発電量 54kW(デンヨー製)

【供給設備】

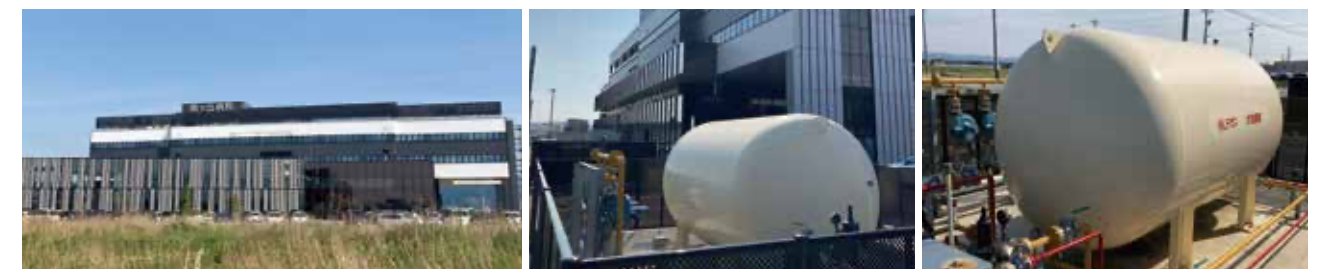
- LPガス災害対応型バルク980kg×2基



特定医療法人扇翔会 南ヶ丘病院 様

地域の医療防災拠点としての役割を果たすため

南ヶ丘病院様は災害発生時には入院患者と勤務する医療従事者の滞在の他、建物内の病室や待合室・廊下など共用スペースを可能な限り開放し、入院患者以外に他の避難所からの診察・治療が必要な近隣住民等を収容する一時避難所としての役割を担っています。商用電力が止まった際には非常用発電機によりガス空調や強制気化装置の電力を確保し、空調を稼働させ避難者の健康維持等に役立てることができます。また、バルクの付属設備であるガス栓ユニットに小型ガス発電機やガス機器を接続し、敷地内で投光機の使用や炊き出しを行うことも可能で、避難所としての機能をより一層高めています。



稼働開始日

2021年6月

設備概要

【導入設備】

- GHP室外機×9台 総馬力数185HP (ヤンマーエネルギーシステム)
- 非常用ガス発電機×1台 発電量 54kW(デンヨー製)
- 小型ガス発電機×1台 定格出力900VA(ホンダ製)
- 投光機：バルーン投光機×1台(矢崎総業)

【供給設備】

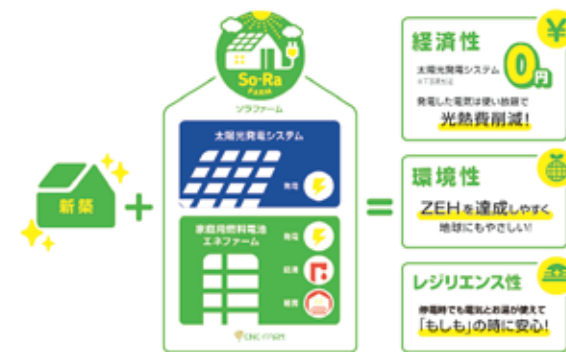
- LPガス災害対応型バルク 2.9t×1基

快適で豊かなくらしの実現に向けて

『So-Raファーム』の提供開始

富山県・石川県内で新築戸建て住宅を建築し、家庭用燃料電池「エネファーム」をご採用のお客さまを対象に、太陽光発電システム設置費用の負担が0円となるサービス『So-Ra ファーム(そらふあーむ)』の提供を開始しました。本サービスの提供を通じ、「ZEH※」の普及拡大に貢献し、同時に災害時にも「自宅が避難所」となるレジリエンス住宅の普及を訴求し、地域の皆さまとSDGs達成に向け貢献していきます。

※ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した住宅。



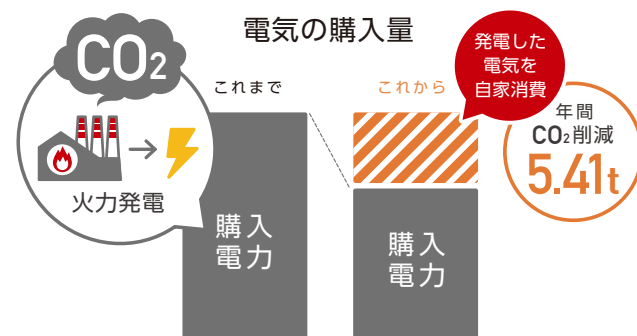
ショールームPrego 太陽光発電システム

総合エネルギーグループとして、地域のレジリエンス(強靱性)向上と低炭素化を推進しています。ショールームPregoに自家消費型太陽光発電とリチウムイオン蓄電池を設置しました。この事業は県内民間事業者として初めて、環境省の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択されました。



脱炭素・低炭素化への貢献

ショールームPrego屋上に設置した太陽光発電設備で発電した電気は、売電することなく、ショールーム館内で自家消費しています。電気の購入量を削減することで、温室効果ガスの排出量を減らし、脱炭素化・低炭素化に貢献しています。



環境省の「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」(平成29年2月)より。商用電力のCO₂排出係数を0.579kgCO₂/kWhとして計算

レジリエンスの強化

リチウムイオン蓄電池ユニットによって災害等による停電時でもLED照明やコンセントが使用できます。ショールームPregoは富山市の「災害時等協力事業所登録制度」に基づき、市民の一時避難場所として登録されています。既設のガス発電設備(ガスコージェネレーション)に加えて太陽光発電設備と蓄電池を導入したことによって、さらなるレジリエンスの強化に繋がっています。



エネファーム

電気とお湯を同時につくる 新しいエネルギーシステム

エネファームはガスから取り出した水素と空気中の酸素との化学反応で発電します。発生した電気は、家庭用の交流に変換され、分電盤で電力会社の電気と一緒に、お部屋まで届けられます。発電の際に生じた熱によってつくられたお湯は、浴室やキッチン、洗面所に活用。また、急な来客などでたくさんのお湯が必要になった時も安心。バックアップ用の熱源機がお湯切れをカバーしてくれます。発電の際にタンクに貯めたお湯の熱も床暖房へ利用できるため熱効率がアップします。

機器販売台数

機種	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
エネファーム	76	49	54	56	53
LP	84	111	101	83	104
計	160	160	155	139	157

ガス展2022

第60回目の節目となるガス展2022は、『つなぐ絆、ひろがる輪』をテーマに実施しました。若手社員を中心にガス展WGを発足し、ガス展イベントの『とやまみらいフェス2022』では地域密着型のイベントやマルシェを開催することで、日本海ガスの認知とガス展への誘導、コミュニティ作りに取り組みました。ガス展会場もこれまでの紅白幕を基調とした装飾からハロウィンの季節に合わせた雰囲気へ変更しました。また、第50回ガス展の際にお子さまから作品を集めたタイムカプセル開封セレモニーを行い、ガス展へ来場したことのない層へのアプローチをした結果、若年層の来場数を増やすことができました。



見えない価値 安定供給

当社グループは、ライフライン事業に携わる企業集団として、「安心・安全・快適な生活環境づくり」に積極的に取り組んでいます。また、都市生活のための安定したガスエネルギーの供給に応えられるよう、「高度な技術力」により地域の快適な暮らしの創造に貢献できる企業を目指しています。

工場の保安体制

万一の火災発生に備え自衛消防組織を編成し、定期的に初期消火活動の訓練を行い防災に努めています。自衛消防隊消防操法大会では毎年好成績を収めています。また、電力会社から供給される商用電源が停電となった場合でも、都市ガス製造に支障が生じないよう、全停電を想定した訓練を行っています。

非常用発電機
緊急稼働訓練



災害への備え

地震計 (Siセンサー)

供給区域内に合計19台の地震計を設置しています。地震発生時には各地点のデータを自動収集し、被害状況の早期把握が可能です。



移動式ガス発生設備

導管による都市ガス供給を停止した場合でも、公共性の高い施設にガスを供給できるよう移動式ガス発生設備4基を備えています。



経年管取替の推進

供給区域内のガス導管は耐震性、耐食性に優れたポリエチレン管への取替を順次進めています。2022年12月末の導管耐震化進捗率は97.8%となっています。敷設年度や管の材質などにより優先度を決め、最も優先度の高い経年管(ねずみ鋳鉄管)の取替は、2015年12月末に完了しています。



緊急時の対応

本社、西部支社、金沢支社ではガス漏れなど万一の緊急事態の発生に備え、24時間体制での通報受付・緊急出動が可能な体制を取っています。



LPガス集中監視システム

LPガス貯蔵所やお客さま宅には遠隔監視システムを設置し、ガス漏れ・ガス圧力異常などの緊急情報を24時間体制で監視しています。

防災訓練の実施

毎年社内での防災訓練を実施しています。2022年は各対策班が課題に挙げている項目に対し、対応策の検証と問題点の抽出を目的に訓練を実施しました。

訓練参加者は、地震災害が起こった際に社員としてどう行動するかを確認し、新たな改善点を見つける良い機会となりました。今後も防災への意識を高く持ち、災害対応力の強化を図っていきます。



「働きやすい職場認証制度」取得

テルサウェイズ本社・岩瀬営業所・高岡営業所において、国土交通省が認定する「働きやすい職場認証制度」の一つ星認証を取得しました。この制度は、事業者の職場環境改善に向けた取り組みを「見える化」することで、ドライバーへの就職を促進し、運送事業者の人材確保の後押しを目的に創設されました。①法令の遵守等②労働時間・休日③心身の健康④安心・安定⑤多様な人材確保・育成の5分野を点数化し、一定基準をクリアした事業所に認証が与えられる制度です。ドライバーにとって、より働きやすい労働環境を整備していきます。



環境にやさしい取り組みをしている 運輸事業者を認証する「グリーン経営認証」取得

テルサウェイズは、深刻化する地球温暖化を防止するため、輸送サービスの提供という事業活動を通じて、人と環境にやさしく豊かな社会づくりに貢献することを基本理念とし、交通エコロジー・モビリティ財団が認証する、「グリーン経営認証」を2010年に取得し、エコドライブ活動や低公害車の導入、自動車の確実な点検整備の実施により、環境に悪影響をあたえないよう活動して来ましたが、今後もこの環境保全への取り組みを継続して実行し、さらなる向上を目指していきます。





SUPPORT SOCIETY インフラ整備事業

私たちは、空気・水・エネルギー等、地球から与えられた資源を技術と知恵でコントロールし、人にとって必要で快適な空間・環境を追求してきました。より快適な空間を創造すること、そして地球環境を守ること、この2つを両輪として前進していくための新たな未来への道を拓き続けています。



| 空調機器販売事業

当社グループは空調機器等のメーカー各社の代理店として、吸収冷温水機、GHP・EHPなどの空調機器、ボイラ等を販売しています。私たちはこれらの機器と併せてメンテナンスなど技術的なサービスをご提供することを基本姿勢として販売を展開。営業スタッフはメンテナンスサービスを生かし、ユーザーのご要望を的確に把握して最適な設備機器をご提案しています。また現場で掴んだニーズをメーカーへフィードバックするなど、メーカー各社とも緊密な連携を独自に育んでいます。

また度重なる震災以来、地震に強い非常用発電設備として評価が高まるガスタービン発電機や、飛躍的な省エネルギーを実現するシステムとして注目を集めるコージェネレーションなど、私たちはこれまでの実績を踏まえて、さらに新しい技術や知識を充実させ、先進のシステムの提供に取り組んでいきます。



| 建築設備事業

建築設備には「空調換気設備」「給排水衛生設備」「電気設備」などがあります。どれもが重要な設備であり、すべてが一定のレベルで整っていないと生活も仕事も満足にはできません。当社グループはこれら建築設備の設計・施工管理を通じて、あらゆる屋内環境の「快適」を創り支えています。ニーズが高度化・多様化するオフィス環境づくりに、先進のシステムが求められる産業空調に、さまざまな角度から設備と工事のクオリティを追求し、北陸を中心にユーザーの期待と信頼にお応えしています。

また、さまざまな建築設備のリニューアル工事にも対応しており、設備全体の現状の診断を実施し、省エネ・省CO₂・BCP対策を念頭においた最適な提案および施工を行っています。

環境問題への配慮は、建築設備においても今後の取り組みが不可欠なテーマであり、省エネルギーやCO₂削減を追求した空調設備、水資源を有効に生かす給排水設備、自然環境を汚さない排水処理など、当社グループは建築設備の領域から、地球環境と共生する快適性の実現へ向け、その一翼を担っていきます。

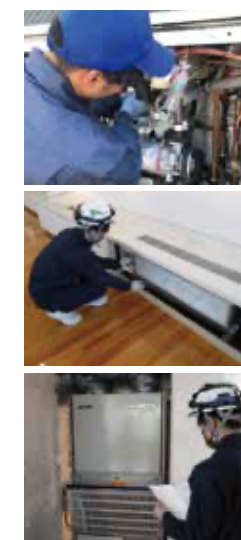


| メンテナンス事業

建物設備のメンテナンスは、快適な室内環境を保つための要です。当社グループは人財育成プログラムに基づいた若手社員のスキルアップを実践しつつ、各メーカーとの長年の連携を通して蓄積した技術を生かし、迅速かつ細やかなメンテナンスサービスを提供しています。

お客さまからのご要望には24時間・365日体制で対応。また電話回線を利用した遠隔監視システムの導入を進め、設備機器の稼働状況を常時チェックすることを可能にし、安全・安心な運転と管理を低コストで実現しています。

また水回り等の衛生機器、電気設備など、建物の各種設備が日々正常に稼働し続けることも空間を快適に保つ基本であり、私たちは豊富な実績と技術に裏打ちされた建物設備のエキスパートとして、法定点検・年次点検をはじめ、予防保全提案に至るまで幅広いニーズに対しても迅速かつ丁寧にお応えしています。



| 都市開発事業（水道事業・ガス工事関連）

当社グループは都市ガスや天然ガス、およびLPガス設備の施工管理において数多くの実績を誇っています。確かな技術と豊富な経験をもつ技術者たちを擁して、安全かつ安定したガス供給を支え、工場などさまざまな施設に応じたガス設備の施工を実現してきました。また、水道工事においても富山市の指定業者としての技術力を発揮し、配水管工事を始め、消雪工事や工場内の各種配管など活躍の領域を広げつつ、都市基盤整備の一翼を担っています。





TOTAL ENERGY 総合エネルギー事業

2020年10月に政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。また、2021年4月には2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すことを表明しています。これらの宣言や決定を受けて、大手企業を中心に従来の省エネルギーシステムや設備導入に加えて、再生エネルギー調達によるCO₂排出削減を図る脱炭素経営の取り組みが広がりを見せています。

エネルギー管理事業

当社グループはエネマネ事業者として、お客さまの省エネ・省コストへのご要望に対し、総合的な視点でサービスを提供するサポート役としてお応えしています。

エネルギー管理士が店舗や事業所、工場などにおけるエネルギー使用実態を分析し、最適運用を自動化するエネルギー管理システム(EMS)の導入やエネルギーの一元管理支援サービスの提供を行う他、各種補助金支援事業の申請に必要な事務作業についてもサポートしています。

ハイブリット型 ヒートポンプエアコン スマートマルチ

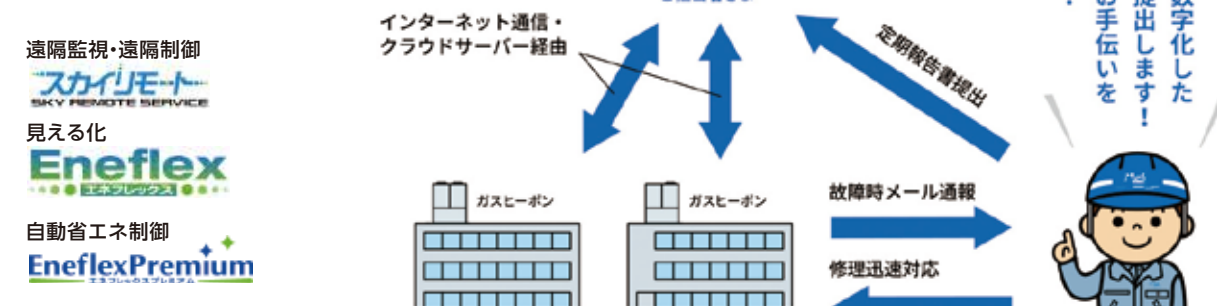
スマートマルチは、GHPとEHPを組み合わせたハイブリッド空調機。

季節や時間帯に応じてガスと電気を最適なバランスで運転するとともに、省エネ・省コスト・省CO₂の運転モードから選択が可能です。



GHP用エネルギー管理システム

GHPをムダ無く効率的に運用管理し、自動で省エネ・省コスト・省CO₂を実現。さらに電力デマンド制御によるピークカットの実現も可能になりました。



※ スカイリモート、エネフレックス、エネフレックスプレミアムは、大阪ガス(株)の登録商標です。

ハイブリッド型冷温水空調

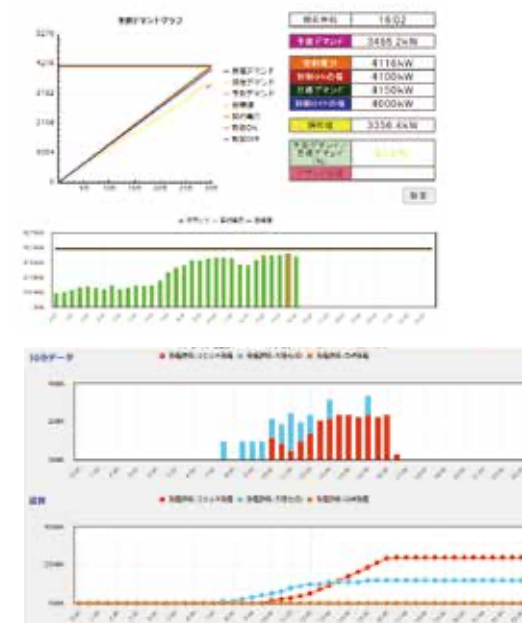
ガス・油・電気のそれぞれの良いところをミックスし、お客さまのコスト最小化を実現します。最適化運転のパターンをメンテナンスすることで、将来の価格変動にも柔軟に対応しコストの最小化をキープできます。空調負荷の少ない中間期は、空冷式チラーのみの運転でリモコンでの冷暖切替が可能です。また低温時でも吸収冷温水機は外気温度に左右されず高暖房をキープできます。ハイブリッド空調は吸収冷温水機と空冷チラーの並列設置熱源となり、全館空調が停止することなく年間通して安心・快適に過ごすことができます。



※もっとsaveはDaigasエナジー(株)、東京ガス(株)の登録商標です。

EMSエネルギー管理システム

省エネの基本は、【見える化】です。見える化によって得られた情報を分析することが省エネ推進活動の第一歩となります。現場での機器メンテ情報とEMSの見える化で得られた運転データを分析し最適な改善策をお客さまへご提案します。



瞬時値と積算値が同一画面で管理でき、かつ富山・福井のように離れた設置箇所の機器データも一元管理できます。



TOTAL LIFE SUPPORT トータルライフ事業



保険事業

損害保険・生命保険契約を取り扱う保険代理店業務を行っています。個人のお客さま向けには自動車保険、火災保険、生命保険を中心にお客さま毎に最適なご提案を行うことにより、生活に密着した安心の提供を目指しています。また、法人様向けには業務遂行に伴い発生が考えられるリスクをヘッジするための賠償責任保険、工事保険等を中心にご契約をいただいています。

リース事業

事業運営に不可欠なパソコン、複合機などの一般的な機器に加え、各業種に特有な事業用機器に至るまで幅広い物件をリースしています。リースの利用により、設備投資にまつた資金負担が発生せず費用の平準化が図れます。また自動車リースにおいてはメンテナンス付きリースをご提供することにより、自動車に関連する各管理業務をお任せいただき、お客さまの省力化に寄与しています。

不動産事業

富山市内にアパート2棟、分譲マンション内の居住用物件3室、他に貸店舗及び事業用貸土地をそれぞれ1物件ずつ保有し、賃貸しています。アパート2棟では各部屋に充実したガス機器を揃え、居住者の方に快適なガスライフを提供しています。



飲食店事業・食品販売事業

2022年12月12日に株式会社TOSUMOライフスタイルを設立しました。

TOSUMOライフスタイルは、飲食店事業、食品販売事業を通して「食」を中心としたサービスの提供を開始しています。

飲食店事業では、星乃珈琲店富山天正寺店、高岡熊野店、および神戸クックワールドビュッフェ野々市店をオープンし運営を行っています。食品販売事業では、湯煎や電子レンジ等で簡単に調理できる乳幼児食の販売を開始しました。

また今後は「食」以外の分野への事業展開も検討しています。

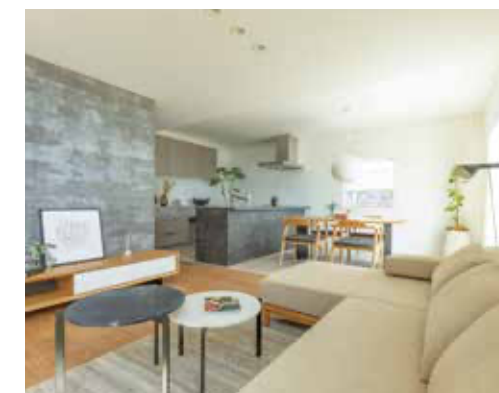


新築事業・リフォーム・リノベーション事業

2023年1月4日にモット日本海ガスから事業移管をし、新たな「くらし」と「すまい」を提供する株式会社TOSUMO建築設計を設立しました。

新築事業では、超高性能デザイン住宅『jigsaw』の取り扱いを開始しました。リフォーム・リノベーション事業では、水回りリフォームから間取りを変えるリノベーションまで提案の幅を広げていきます。

これまでのリフォーム中心の事業展開から、新築からリフォーム・リノベーションまで、「くらし」と「すまい」の術を、地域のお客さまに提案できるよう展開していきます。



2022年
モット日本海ガスTOSUMO建築事業部
リフォーム実績件数

リフォーム	624件
アフターサービス	121件
注文住宅	2件

お客さま満足 (CS) 向上への取り組み

当社グループでは、お客さまの暮らし全般を支えるプロ集団として、快適でエコな暮らしの提案やお客さまのライフスタイルに合った幅広いサービスの提供に加え、当社グループの強みである「地域に密着した保安・サービス」を強化します。



「見極め」

ガス事業における保安調査や開栓、メーター取替といった作業について、確実な保安の確保と安定供給のため、業務を行うために必要な資格の取得とは別に、各作業の「見極め」を行っております。実際にお客さま宅での作業に携わる前に、日頃訓練した成果を一連の作業として行い、保安やCSなど複数のチェックポイント項目での審査により、当該業務への従事資格の可否を判断するものです。統一の適正な作業の実施を通して、お客さまへ安全と安心をお届けしています。



修理資格制度

様々な資格の取得を推進する一方で、会社独自の機器修理資格制度を設け運用しています。レベルに応じ1級から3級までの段階を設定し、各機器の作動フローや各部品の役割・機能、安全装置の仕組みの理解から、これに基づく故障診断、部品交換など修理対応の実施など、段階的に検定試験を行い、お客さまからの様々なご依頼に誠実・迅速にお応えできるよう努めています。これまで長きにわたり培ってきた重要な技術や技能の維持と伝承に寄与していきます。



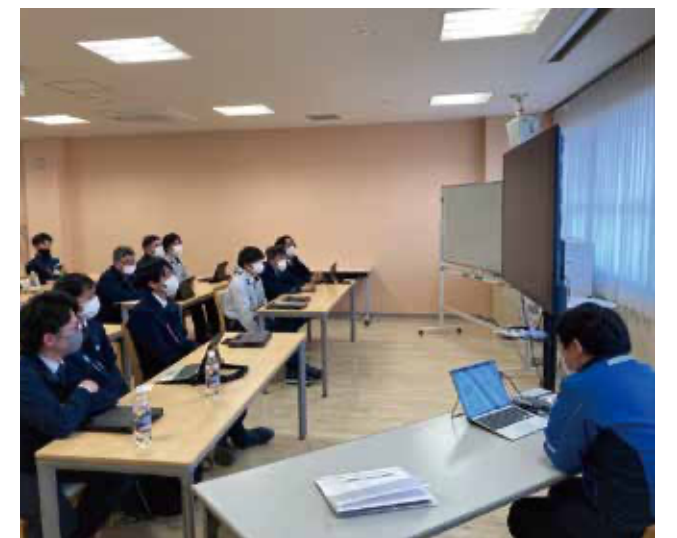
ライフタイムマネジメント

ガス事業法等に基づく定期保安点検業務の期限管理に加え、商談などのご訪問以降に、担当者が手書きでお客さまに感謝の気持ちをお伝えする「サンキューレター」の郵送や、1ヵ月後あるいは1年後の「フォロー巡回」を行うなど、お客さまとの接点機会を増やすことでよりよい関係づくりに努めています。また、お客さまのライフサイクルに応じたお困りごとやご要望、ニーズなどの情報を収集・分析しています。最適なタイミングでお客さまとの接点機会を創出し、快適な暮らしのご提案とより良いサービスの提供を行い、お客さまとのより密接な信頼関係を築いていきます。

保安勉強会

繁忙期を迎える前に、開閉栓作業、ガスメーター取替作業、ガス漏れ検査についての手順のポイントについて再確認を行いました。作業が増加することで慣れによるミスを防ぐため、過去の事故事例を基に、ミスのポイントや防御策について話し合いました。

開栓については、お客さまとのファーストコンタクトとなり、安全安心にガスを使用いただけるよう基本に忠実な作業を再確認しました。



新たな領域への挑戦

CHALLENGE TO NEW FIELDS



北陸ビジネスプランコンテスト

2022年4月に北陸ビジネスプランコンテストを開催しました。当社グループの管理職がメンターとなり、決勝プレゼン大会ではライトニングトークで21チーム、決勝ファイナリスト6チームが熱と想いのこもったプレゼンを披露しました。

今後も北陸エリアでの新ビジネス創出を応援するための活動を行っていきます。



富山市オフセット・クレジット※の活用による イベントにおけるカーボン・オフセットの取り組み開始

日本海ガスが主催するイベント【ガス展2022及びとやまみらいフェス】で排出されるCO₂（燃料使用、系統電力使用、運営者・来場者の移動に伴い排出されるCO₂）を、富山市カーボン・オフセット運営協議会による「森のチカラ」富山プロジェクトで創出されたオフセット・クレジットを活用してオフセット（相殺）することによりCO₂排出量を実質ゼロとする取り組みをしています。

※富山市が立山山麓森林組合及び婦負森林組合と共同で、市内森林での間伐等の森林整備を行い、それにより増加したCO₂吸収量を、環境省が運営するオフセット・クレジット（J-VÉR）制度による認証を受け、発行されたクレジット

当社グループの経営理念である「快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」のもと、地域産のオフセット・クレジットを活用し、排出されるCO₂をオフセットすることで、CO₂排出量削減と地域循環共生の実現に貢献していきます。



コワーキングスペース運営委託開始

富山県立大学DX教育研究センター内にあるコワーキングスペースの運営を開始しました。このコワーキングスペースはオープンイノベーションの起点となる場として、共同研究や技術相談に至る前段階のアイデアレベルでのご相談をコミュニケーターがお聞きし、来訪者同士、教員・学生とのコラボレーションを創出する場です。

定期的に勉強会やワークショップを開催しているほか、DXの最新動向や知見の共有も行っています。これまでのインキュベーション施設HATCHの運営や北陸ビジネスプランコンテストの開催における施設運営やコミュニティ形成、イベント運営の知見を活かしてさらなる地域の持続的な発展に貢献していきます。



財務データ

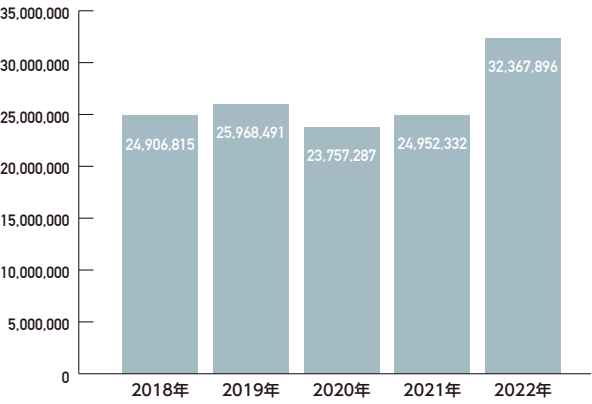
(2022年12月末現在)

連結貸借対照表

(単位：千円)

	2021.12.31	2022.12.31
資産の部		
固定資産	22,941,227	22,745,979
有形固定資産	14,037,493	13,730,015
製造設備	402,633	557,851
供給設備	8,514,847	7,837,157
業務設備	2,023,050	2,120,943
その他の事業設備	2,919,333	2,881,905
建設仮勘定	177,628	332,156
無形固定資産	172,850	158,307
その他の無形固定資産	172,850	158,307
投資その他の資産	8,730,883	8,857,656
投資有価証券	7,610,102	7,724,899
長期貸付金	5,170	54,233
繰延税金資産	776,867	786,074
その他の投資	386,742	360,222
貸倒引当金	△47,998	△67,772
流動資産	10,231,750	11,390,338
現金及び預金	4,698,459	4,882,518
受取手形、売掛金及び契約資産	3,914,991	4,760,555
商品及び製品	17,571	25,264
仕掛品	338,081	380,936
原材料及び貯蔵品	408,169	506,879
その他の流動資産	861,200	840,666
貸倒引当金	△6,724	△6,483
資産合計	33,172,978	34,136,317

売上高



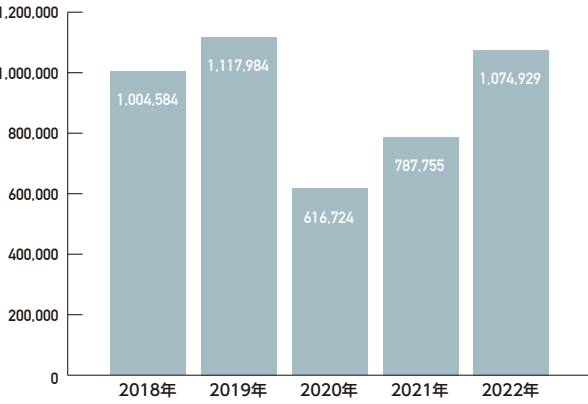
(単位：千円)

	2021.12.31	2022.12.31
負債の部		
固定負債	6,283,429	5,509,498
社債	80,000	60,000
長期借入金	2,666,200	1,811,560
退職給付に係る負債	1,599,412	1,631,541
ガスホルダー等修繕引当金	71,550	69,630
繰延税金負債	1,824,440	1,888,802
その他の固定負債	41,826	47,964
流動負債	6,605,478	7,850,739
1年以内に期限到来の固定負債	889,112	874,640
買掛金	2,419,034	3,615,668
未払金	1,051,349	1,124,195
未払法人税等	202,728	321,497
賞与引当金	290,386	296,988
短期借入金	1,000,000	700,000
その他の流動負債	752,867	917,748
負債合計	12,888,907	13,360,237

(単位：千円)

	2021.12.31	2022.12.31
純資産の部		
株主資本	16,020,815	16,377,636
資本金	679,500	679,500
資本剰余金	10,127,529	10,127,504
利益剰余金	5,249,227	5,606,743
自己株式	△35,441	△36,110
その他の包括利益累計額	4,195,629	4,335,176
その他有価証券評価差額金	4,181,933	4,327,347
退職給付に係る調整累計額	13,695	7,828
非支配株主持分	67,625	63,267
純資産合計	20,284,070	20,776,079
負債・純資産合計	33,172,978	34,136,317

経常利益



連結損益計算書

(単位：千円)

	2021.01.01 ~2021.12.31	2022.01.01 ~2022.12.31
科目		
売上高	24,952,332	32,367,896
売上原価	14,652,650	21,562,369
売上総利益	10,299,681	10,805,527
供給販売費及び一般管理費	9,654,964	9,905,484
供給販売費	8,107,706	8,234,615
一般管理費	1,547,257	1,670,868
営業利益	644,717	900,042
営業外収益	173,871	203,899
受取利息	812	1,517
受取配当金	97,519	115,586
賃貸料	20,400	20,564
受取手数料	11,632	10,473
その他営業外収益	43,507	55,757
営業外費用	30,833	29,012
支払利息	25,887	20,720
社債利息	91	276
補助金事業資産処分	-	3,375
その他営業外費用	4,854	4,641
経常利益	787,755	1,074,929
特別利益	18,540	30,786
固定資産売却益	10,536	10,628
投資有価証券売却益	2,000	-
補助金収入	-	17,125
その他特別利益	6,003	3,033
特別損失	12,266	432,669
投資有価証券評価損	7,735	212,437
貸倒引当金繰入額	-	20,000
固定資産圧縮損	4,531	2,861
減損損失	-	197,370
税金等調整前当期純利益	794,029	673,046
法人税、住民税及び事業税	256,270	398,725
法人税等調整額	37,948	△50,799
当期純利益	499,810	325,121
非支配株主に帰属する 当期純利益	△6,511	△1,431
親会社株主に帰属する 当期純利益	506,322	326,553

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	794,029	673,046
減価償却費	1,711,604	1,658,088
減損損失	-	197,370
投資有価証券評価損	7,735	212,437
有形固定資産除却損	13,789	16,923
ガスホルダー等修繕引当金の増減額	△136,698	△1,920
退職給付に係る負債の増減額	20,581	23,986
貸倒引当金の増減額	4,838	19,532
受取利息及び受取配当金	△98,332	△117,104
支払利息	25,979	20,996
売上債権の増減額	△606,289	△845,563
棚卸資産の増減額	△135,033	△149,257
仕入債務の増減額	512,584	1,005,001
その他	△315,826	318,563
小計	1,798,963	3,032,101
利息及び配当金の受取額	98,332	117,104
利息の支払額	△26,689	△21,695
法人税等の支払額	△190,427	△304,829
営業活動によるキャッシュフロー	1,680,178	2,822,680
II 投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	△538,446	△533,446
定期預金の払出による収入	598,446	533,446
有形固定資産の取得による支出	△1,393,847	△1,247,281
無形固定資産の取得による支出	△49,636	△43,056
投資有価証券の取得による支出	△8,168	△118,071
貸付金の回収による収入	880	52,037
貸付金の実行による支出	△57,000	△60,000
その他	4,524	△345
投資活動によるキャッシュフロー	△1,443,247	△1,416,717
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純増減額	300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△913,184	△869,112
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	△20,000
配当金の支払額	△53,837	△54,487
非支配株主への配当金の支払額	△2,394	△2,926
その他	-	△378
財務活動によるキャッシュフロー	△569,415	△1,246,903
IV 現金及び現金同等物の増加額	△332,484	159,059
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,527,496	4,195,012
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,195,012	4,354,071

会社概要 (2022年12月末現在)

日本海ガス
絆ホールディングス株式会社

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎
本 社	富山市城北町2番36号
創 立	2018年1月4日
資 本 金	6億7,950万円
売 上 高	8億8,992万円
従 業 員 数	62名
主な事業内容	傘下子会社の経営管理および附帯業務



グループ会社



日本海ガス株式会社

代 表	代表取締役社長 土屋 誠	主な事業内容
本 社	富山市城北町2番36号	ガス事業 液化天然ガス、液化石油ガスおよび その他高圧ガスの製造・供給・販売 灯油、重油、その他石油製品の販売 ガス機器の製作、販売及び賃貸 建築工事、土木工事、管工事の設計・施工・管理 空調、冷暖房、厨房、浴槽、 衛生等の設備機器の制作・販売・修理・賃貸
創 立	1942年10月15日	
資 本 金	1億円	
売 上 高	257億8,765万円	
従 業 員 数	269名	



株式会社サプラ

代 表	代表取締役社長 猛尾 真次	主な事業内容
本 社	富山市黒崎341番14号	建築設備工事の設計・施工 各種空調機器の販売とメンテナンス ガス工事等の設計・施工 エネルギー・マネジメント事業
創 立	1970年8月5日	
資 本 金	4,975万円	
売 上 高	57億3,768万円	
従 業 員 数	147名	



株式会社モット日本海ガス

代 表	代表取締役社長 杉本 正人	主な事業内容
本 社	富山市清水町2丁目1番14号	定期保安調査、器具修理、メーター交換、開栓・閉栓、 ガス機器販売・安全点検、ガス工事の設計・施工等 管工事の設計・施工および管理 車両・OA機器・ガス機器等のリース 損害保険代理業 車検代行業務 不動産の賃貸・管理
創 立	1989年1月19日	
資 本 金	3,000万円	
売 上 高	14億7,763万円	
従 業 員 数	81名	



株式会社テルサウエイズ

代 表	代表取締役社長 今村 巧	主な事業内容
本 社	富山市中大久保349	LNG配送、LPガス配送、LPガス充填、 LPガス供給設備保安点検、一般貨物運送事業
創 立	1991年12月12日	
資 本 金	3,000万円	
売 上 高	5億313万円	
従 業 員 数	59名	



株式会社G・テック

代 表	代表取締役社長 牧野 禎美	主な事業内容
本 社	富山市上野新町2番66号	都市ガス・LPガス供給設備の設計・施工 水道工事・消雪設備の設計・施工 舗装工事業 土木・建設工事の設計・施工
創 立	2004年10月28日	
資 本 金	2,900万円	
売 上 高	9億7,301万円	
従 業 員 数	37名	



株式会社TOSUMOライフスタイル

代 表	代表取締役社長 高田 和朗	主な事業内容
本 社	富山市城北町2番36号	飲食店事業 食品販売事業
創 立	2022年12月12日	
資 本 金	1億円	
従 業 員 数	8名(2023年1月時点)	



株式会社TOSUMO建築設計

代 表	代表取締役社長 酒井 淳	主な事業内容
本 社	富山市黒瀬北町2丁目4番地8	建築事業 新築事業、リフォーム・リノベーション事業
創 立	2023年1月4日	
資 本 金	1億円	
従 業 員 数	16名(2023年1月時点)	



株式会社日本海ラポ

※「HATCH」は日本海ラポが運営する
ビジネスインキュベーション施設

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎	資 本 金	4,000万円
本 社	富山市城北町2番36号	売 上 高	965万円
創 立	1968年(昭和43年)4月1日 日本海瓦斯工業株式会社 として創立	従 業 員 数	1名
	2020年(令和2年)6月1日 株式会社日本海ラポに 商号を変更	主な事業内容	
		新規事業創出 インキュベーション	

「統合レポート2023」について

日本海ガス絆ホールディングス株式会社

統合レポート 2023

対象年度 / 2022年度(2022年1月1日～2022年12月31日)

発行年月 / 2023年6月

発行者 / 日本海ガス絆ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

日本海ガス絆ホールディングス株式会社

〒930-0854 富山市城北町2番36号

統合レポート2023はホームページでもご覧いただけます。

<https://hd.ngas.co.jp/>